

平成 28 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 ニッコー株式会社
代表者名 取締役会長兼代表取締役社長 三 谷 充
(コード番号 5343 名証第2部)
問合せ先 執行役員サービス本部長 布 川 一 哉
(TEL. 076-276-2121)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の 100%連結子会社であるニッコーエムイー株式会社（以下「ニッコーエムイー」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、本日付でニッコーエムイーと本合併に係る合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の 100%連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

ニッコーエムイーは、一般家庭用浄化槽の保守管理について、きめ細かい対応およびアフターフォローを行い、顧客サービスのさらなる向上を図るため、当社住設環境機器事業におけるメンテナンス部門の業務を移管することで、平成 20 年 1 月に設立いたしました。

今般、当社は、収益力の向上、人的資源の有効活用ならびに管理部門の適正化といった観点から、グループ経営のより一層の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

本合併によって、当事業においては、製造、販売、設計施工に加えて、維持管理に至るまでの一貫した提案営業が強みとなり、既存の顧客においては信頼度が高まり、新規顧客の開拓においては成約率が上昇し、収益力がさらに向上することが見込まれます。

また、顧客管理システムの一元化、工事・保守点検などにおける指揮命令系統の一貫化、事業部管理部門の適正化、本社管理部門における事務負担軽減などによって、キャッシュ・フローのさらなる改善を見込んでおります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併決議取締役会	平成 28 年 4 月 21 日（木）
合併契約の締結	平成 28 年 4 月 21 日（木）
合併効力発生日	平成 28 年 7 月 1 日（金）

（注）なお、本合併は、当社については、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併の手続きであり、ニッコーエムイーについては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニッコーエムイーは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当該子会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	ニッコー株式会社	ニッコーエムイー株式会社
(2) 事業内容	陶磁器、住設環境機器、機能性セラミック商品の製造・販売他	浄化槽保守点検サービス業
(3) 設立年月日	昭和 25 年 8 月 18 日	平成 20 年 1 月 4 日
(4) 本店所在地	石川県白山市相木町 383 番地	埼玉県行田市藤原町一丁目 21 番地 1
(5) 代表者	取締役会長兼代表取締役社長 三谷 充	代表取締役社長 織田 信康
(6) 資本金	3,470 百万円	30 百万円
(7) 発行済株式総数	24,172,000 株	600 株
(8) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および 持株比率 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	三谷 充 19.98% 三谷産業㈱ 12.15% TDK㈱ 10.34% 公益財団法人三谷育英会 4.65% 三谷 美智子 3.43% ㈱北陸銀行 3.35% ㈱北國銀行 3.35% 三井住友海上火災保険㈱ 3.31% 三谷㈱ 2.46% 坂井 克子 1.89%	ニッコー株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財産状況および経営成績		
決算期	平成 27 年 3 月期 (連結)	平成 27 年 3 月期 (単体)
純資産	1,184 百万円	234 百万円
総資産	10,395 百万円	512 百万円
1 株当たり純資産	50 円 80 銭	390,061 円 61 銭
売上高	15,591 百万円	1,229 百万円
営業利益	△200 百万円	90 百万円
経常利益	△61 百万円	92 百万円
当期純利益	△218 百万円	57 百万円
1 株当たり当期純利益	△10 円 37 銭	95,217 円 42 銭

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社の 100%連結子会社との吸収合併であり、当社連結業績への影響は軽微です。

以上